

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 三機工業株式会社

【英訳名】 Sanki Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 梶浦卓一

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 新聞衛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 相野谷英明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
三機工業株式会社関西支社
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)
三機工業株式会社中部支社
(名古屋市中村区名駅二丁目45番7号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第3四半期 連結累計期間		第89期 第3四半期 連結累計期間		第88期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
受注高	(百万円)		134,921		119,011		175,291
売上高	(百万円)		96,341		102,184		147,994
経常利益又は経常損失()	(百万円)		1,805		1,107		2,268
当期純利益又は四半期純損失 ()	(百万円)		1,674		1,020		176
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		2,079		424		948
純資産額	(百万円)		76,634		77,366		79,662
総資産額	(百万円)		147,164		152,036		163,120
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)		23.40		14.48		2.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		52.1		50.9		48.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,346		5,738		2,697
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,758		10,169		1,046
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,081		2,064		280
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		39,934		34,621		41,097

回次		第88期 第3四半期 連結会計期間		第89期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		0.86		3.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 受注高および売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第88期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
4. 第89期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに契約した重要な契約等はありません。

なお、エフ・エル・スミス・ソルトレイクシティ社との技術受入契約について契約の延長（至平成26年1月）をしております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループでは、前期から5カ年に亘る中期経営計画（SANKI VITAL PLAN 90th）をスタートさせました。「総合エンジニアリング企業として省エネルギー・新エネルギーシステムのニーズの普及を促進し、快適な低炭素社会の実現に貢献する」という経営理念に基づき、達成に向けて全社一丸となって具体的な施策を進めております。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	受注高	売上高	営業損失（ ）	経常損失（ ）	四半期純損失（ ）
当第3四半期連結累計期間	119,011	102,184	1,271	1,107	1,020
前第3四半期連結累計期間	134,921	96,341	1,939	1,805	1,674
増減	15,909	5,843	667	698	653
増減率	11.8%	6.1%			

	当期首	当期末	当期首からの増減	増減率
繰越受注高	100,272	117,099	16,827	16.8%

受注高につきましては、前年同期と比較して減少いたしました。売上高につきましては、増収となりました。利益面につきましては、営業損失、経常損失および四半期純損失のいずれにつきましても前年同期と比較して改善いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、建築設備事業、機械システム事業および環境システム事業につきましては、通常の営業形態として、工事の完成引渡し年度末に集中する影響で、売上高および利益額も第4四半期に偏る季節要因があります。

建築設備事業

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備、スマートビルソリューションおよびファシリティシステムに関する事業等、建築設備工事の概ね全てを包含する事業で構成されております。

受注高は978億4千1百万円（前年同期比3.7%減）、売上高は851億6千万円（前年同期比13.7%増）、

セグメント損失（経常損失）は20億8千7百万円（前年同期はセグメント損失31億9千5百万円）となりました。

受注高は、前第3四半期にビル空調衛生を中心とした複数の大型物件の受注実績があった反動、および、当第3四半期に予定していた物件の受注時期ずれによる影響から減少いたしました。

前期からの繰越工事が増加したことにより増収となり、セグメント損失は減少しております。

機械システム事業

主に搬送システムおよび搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。

受注高は92億5千4百万円（前年同期比15.5%増）、売上高は46億7千4百万円（前年同期比38.1%減）、セグメント損失（経常損失）は6億3千5百万円（前年同期はセグメント損失2億2千1百万円）となりました。

受注高は、当第3四半期に大型搬送用設備を受注した影響から増加いたしました。

前年同期に大型搬送用設備の売上高があった影響から減収となり、セグメント損失は増加いたしました。

環境システム事業

主に官公庁発注の上下水道施設および廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。

受注高は102億1千5百万円（前年同期比56.7%減）、売上高は105億7千2百万円（前年同期比12.6%減）、セグメント損失（経常損失）は2億2千1百万円（前年同期はセグメント損失4億3千万円）となりました。

受注高は、官公庁からの上下水道施設の出件遅れ、および、前年同期に大型水処理施設の改修や長期の大型複数年保守契約等、多額の受注実績があった反動で大きく減少しました。

前年同期に大型廃棄物処理施設の売上高があった影響から減収となりましたが、利益率の改善から、セグメント損失は減少しました。

不動産事業

売上高は20億6千万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益（経常利益）は、9億8千7百万円（前年同期はセグメント利益10億2千5百万円）となりました。

賃貸物件の一部について、賃料改定を実施した影響から、減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は941億6千2百万円（前連結会計年度末比18.0%減）、固定資産は578億7千3百万円（前連結会計年度末比19.9%増）となりました。その結果、総資産は1,520億3千6百万円（前連結会計年度末比6.8%減）となりました。

総資産の減少の主な要因は、流動資産の受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものです。これは当社グループの売上高は期末に集中するため、各四半期連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は592億8千6百万円（前連結会計年度末比10.0%減）、固定負債は153億8千3百万円（前連結会計年度末比12.6%減）となりました。その結果、負債合計は746億6千9百万円（前連結会計年度末比10.5%減）となりました。

負債の減少の主な要因は、流動負債の支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。これは総資産の減少要因と同様に、各四半期連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は773億6千6百万円（前連結会計年度末比2.9%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ64億7千5百万円減少（前年同期比53億1千2百万円の減少）し、346億2千1百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、57億3千8百万円の増加（前年同期比70億8千4百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の回収が仕入債務の支払いを上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、101億6千9百万円の減少（前年同期比84億1千1百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の取得と1年超の定期預金の預入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、20億6千4百万円の減少（前年同期比1千7百万円の増加）となりました。これは主に自己株式の取得と配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は963百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,945,000
計	192,945,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,461,156	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	74,461,156	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成24年10月1日 至平成24年12月31日		74,461,156		8,105		4,181

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,921,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,403,000	69,403	
単元未満株式	普通株式 137,156		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	74,461,156		
総株主の議決権		69,403	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式201株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三機工業株式会社	東京都中央区明石町8-1	4,921,000		4,921,000	6.6
計		4,921,000		4,921,000	6.6

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は4,921,452株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,098	30,622
受取手形・完成工事未収入金等	2 65,375	2 50,664
有価証券	9,999	3,999
未成工事支出金	2,125	3,164
原材料及び貯蔵品	445	405
繰延税金資産	1,809	1,314
その他	4,298	4,240
貸倒引当金	285	246
流動資産合計	114,866	94,162
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	46,873	46,882
減価償却累計額	34,030	34,590
建物・構築物(純額)	12,842	12,291
機械・運搬具及び工具器具備品	4,204	4,043
減価償却累計額	3,695	3,614
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	508	428
土地	4,468	4,420
リース資産	284	365
減価償却累計額	45	71
リース資産(純額)	239	293
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	18,058	17,434
無形固定資産		
その他	414	419
無形固定資産合計	414	419
投資その他の資産		
投資有価証券	16,672	23,188
長期貸付金	409	361
前払年金費用	7,646	7,396
繰延税金資産	125	135
敷金及び保証金	1,057	1,063
保険積立金	1,006	986
その他	4,341	8,331
貸倒引当金	1,478	1,444
投資その他の資産合計	29,781	40,019
固定資産合計	48,254	57,873
資産合計	163,120	152,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 51,350	2 41,198
短期借入金	5,669	5,767
リース債務	34	53
未払法人税等	561	543
繰延税金負債	14	9
未成工事受入金	2,788	5,631
賞与引当金	1,917	1,087
役員賞与引当金	46	53
完成工事補償引当金	471	417
工事損失引当金	497	586
その他	2,508	3,937
流動負債合計	65,860	59,286
固定負債		
長期借入金	660	405
リース債務	231	311
繰延税金負債	2,463	1,372
退職給付引当金	8,288	7,460
役員退職慰労引当金	522	357
債務保証損失引当金	24	26
その他	5,407	5,450
固定負債合計	17,597	15,383
負債合計	83,458	74,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	66,905	64,827
自己株式	1,936	2,750
株主資本合計	77,256	74,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,538	3,138
為替換算調整勘定	132	136
その他の包括利益累計額合計	2,405	3,002
純資産合計	79,662	77,366
負債純資産合計	163,120	152,036

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	94,202	100,124
不動産事業等売上高	2,139	2,060
売上高合計	96,341	102,184
売上原価		
完成工事原価	85,452	91,317
不動産事業等売上原価	1,062	1,004
売上原価合計	86,514	92,321
売上総利益		
完成工事総利益	8,750	8,807
不動産事業等総利益	1,076	1,055
売上総利益合計	9,827	9,863
販売費及び一般管理費	11,766	11,134
営業損失()	1,939	1,271
営業外収益		
受取利息	52	41
受取配当金	321	332
その他	157	252
営業外収益合計	530	626
営業外費用		
支払利息	62	68
持分法による投資損失	34	34
為替差損	73	74
その他	227	284
営業外費用合計	396	461
経常損失()	1,805	1,107
特別利益		
固定資産売却益	42	21
投資有価証券売却益	25	26
新株予約権戻入益	45	-
特別利益合計	113	47
特別損失		
減損損失	-	46
災害による損失	85	-
固定資産除却損	53	21
投資有価証券売却損	-	27
投資有価証券評価損	404	176
本社移転費用	30	-
特別損失合計	574	271
税金等調整前四半期純損失()	2,267	1,331

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	257	622
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	234	-
法人税等調整額	1,085	933
法人税等合計	592	310
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,674	1,020
四半期純損失()	1,674	1,020
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,674	1,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	390	599
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	10	3
その他の包括利益合計	405	596
四半期包括利益	2,079	424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,079	424
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,267	1,331
減価償却費	1,017	898
減損損失	-	46
のれん償却額	53	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	72
退職給付引当金の増減額(は減少)	353	577
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	112	165
工事損失引当金の増減額(は減少)	244	88
受取利息及び受取配当金	373	374
支払利息	62	68
持分法による投資損益(は益)	34	34
有形固定資産売却損益(は益)	42	20
投資有価証券売却損益(は益)	25	0
売上債権の増減額(は増加)	8,659	14,672
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,213	1,038
仕入債務の増減額(は減少)	5,243	10,154
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,479	2,843
その他の流動負債の増減額(は減少)	836	1,458
その他	957	355
小計	664	6,021
利息及び配当金の受取額	373	374
利息の支払額	62	69
法人税等の支払額	992	768
法人税等の還付額	-	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,346	5,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	4,000
定期預金の払戻による収入	50	-
有形固定資産の取得による支出	785	321
有形固定資産の売却による収入	77	41
投資有価証券の取得による支出	1,051	6,471
投資有価証券の売却による収入	234	389
投資有価証券の償還による収入	-	294
貸付けによる支出	18	104
貸付金の回収による収入	86	59
保険積立金の払戻による収入	227	115
その他	528	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,758	10,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	846	96
長期借入金の返済による支出	141	255
自己株式の取得による支出	0	813
リース債務の返済による支出	20	33
配当金の支払額	1,072	1,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,081	2,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,201	6,475
現金及び現金同等物の期首残高	45,135	41,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 39,934	1 34,621

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(役員退職慰労引当金) 当社および国内連結子会社4社は、従来、役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、平成24年3月に各社が開催した取締役会において、平成24年3月31日付で役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、平成24年6月に各社開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する取締役および監査役に対し、平成24年3月31日までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役および各監査役の退任の時とし、具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の借入金について債務保証をおこなっています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
呼吸器・アレルギーセンター E S C O(株)	15百万円	13百万円

上記保証額は連帯保証分であるため、当社グループ負担額を記載しています。

- 2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	94百万円	43百万円
支払手形	9	176

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金預金勘定	30,934百万円	30,622百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	8,999	3,999
現金及び現金同等物	39,934	34,621

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	536	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	536	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	536	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	521	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年6月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得をおこないました。この取得により自己株式は、当第3四半期連結累計期間において813百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において2,750百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計		
売上高	74,893	7,549	12,095	2,139	96,677	335	96,341
セグメント利益又は損失 ()	3,195	221	430	1,025	2,820	1,014	1,805

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額1,014百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益751百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額262百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない未成工事支出金勘定の調整額、全社費用の配賦差額などであり、

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失と調整をおこなっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計		
売上高	85,160	4,674	10,572	2,060	102,466	281	102,184
セグメント利益又は損失 ()	2,087	635	221	987	1,956	849	1,107

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額849百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益528百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額320百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息および配当金、全社費用の配賦差額などであり、

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	23.40円	14.48円
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	1,674	1,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	1,674	1,020
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,531	70,493
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成18年ストック・オプション(平成18年6月28日定時株主総会決議) 新株予約権の数 782個 普通株式 782千株 なお、平成23年7月25日をもって権利行使期間を終了したため、当第3四半期連結会計期間末では全て失効しております。	

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

- | | |
|------------------------|--------------|
| (1) 決議年月日 | 平成24年11月9日 |
| (2) 中間配当金総額 | 521,549,663円 |
| (3) 1株当たりの額 | 7円50銭 |
| (4) 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成24年12月10日 |

(注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いをおこなっております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

三機工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三機工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。